

五 霞 町 平成 20 年度 健全化判断比率の状況			比率 の 状 況	実質赤字比率 (%)		実質公債費比率						
実質赤字比率		連結実質赤字比率 (%)		区 分			決算額 (単位: 千円, %)			左の内訳		
区 分		決算額 (単位: 千円, %)	分 子	公債費充当一般財源等額 (繰上償還, 公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)			平成18年度	平成19年度	平成20年度	(3)の内訳 (上位事業及びその他)		決算額 (単位: 千円, %)
繰上充用額 (A)	0			公債費充当一般財源等額 (繰上償還, 公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)	(1)	457,173	505,765	521,238	(3)の内訳 (上位事業及びその他)		決算額 (単位: 千円, %)	
支払繰延額 (B)	0			満期一括地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額) 等	(2)	0	0	0	公共下水道事業特別会計		153,939	
事業繰越額 (C)	0			公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金	(3)	321,122	327,456	306,585	農業集落排水事業特別会計		88,488	
標準財政規模 (D)	2,790,574			一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(4)	52,329	35,225	36,544	水道事業会計		64,158	
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C)) / (D)	-			債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	(5)	3,801	0	0				
				一時借入金の利子	(6)	0	0	0				
				災害復旧費等に係る基準財政需要額	(7)	121,199	147,822	168,206				
				災害復旧火等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	(8)	6,771	6,952	7,050				
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(9)	51,354	54,952	57,381	(5)の内訳 (上位事由及びその他)		決算額 (単位: 千円, %)	
				事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	(10)	170,637	165,856	158,413				
				密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(11)	0	0	0				
				密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)	(12)	11,346	11,132	11,664				
			小計 ((1)~(6)) - ((7)~(12))	(A)	473,118	481,732	461,653					
			標準財政規模	(13)	2,748,425	2,788,211	2,790,574					
			(7)~(12)の額	(14)	361,307	386,714	402,714					
			小計 (13)-(14)	(B)	2,387,118	2,401,497	2,387,860					
			実質公債費比率 (A)/(B) × 100 (C)	(C)	19.81963	20.05965	19.33334					
			実質公債費比率 (三カ年平均) (C) / 3					19.7				
					将来負担比率							
					区 分			決算額 (単位: 千円, %)		左の内訳		
実質収支	一般会計等	一般会計 (1)	187,839	-	(N-1)年度末 一般会計等の地方債現在高	4,707,469		(3)の内訳 (上位事業及びその他)		決算額 (単位: 千円, %)		
		公共用地先行取得事業特別会計 (2)	0		債務負担行為に基づく支出予定額	0						
資金不足額又は資金剰余額	法適用事業	水道事業会計 (3)	715,440	-	一般会計等以外の会計の地方債に元金償還に対する一般会計等負担見込額	4,716,248		公共下水道事業特別会計		2,697,692		
					組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額	340,487		農業集落排水事業特別会計		1,277,984		
	公共下水道事業特別会計 (4)	5,680	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額		1,111,389		水道事業会計		740,572			
	農業集落排水事業特別会計 (5)	1,064	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額		814							
			連結実質赤字額		0							
実質収支	その他特別会計			-	組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	0						
					(N-1)年度末の充当可能基金現在高	1,490,234		(6)の内訳 (上位団体及びその他)		決算額 (単位: 千円, %)		
		国民健康保険特別会計 (6)	7,073		特定の歳入見込額	51,039						
		介護保険事業特別会計 (7)	8,254		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,775,239		五霞まちづくり交流センター		814		
		後期高齢者医療特別会計 (8)	318		小計 (将来負担額 - ((9)~(11)))	3,559,895						
		老人保健特別会計 (9)	12,955		標準財政規模	2,790,574						
					災害復旧費等に係る基準財政需要額	168,206						
					災害復旧費等に係る基準財政需要額 (準元利償還金に係るもの)	7,050						
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	57,381						
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	158,413						
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金		0					
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 (地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)		11,664					
					小計 (標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18))		2,387,860					
					将来負担比率 (A) / (B) × 100		149.0					
					(注)							
					1. 平成21年度は、全ての会計において黒字となっているため、連結実質赤字額は0、連結赤字比率及び資金不足比率は-表示になっている。							
					連結実質赤字額 ((1)~(10)) (A)		0					
					標準財政規模 (B)		2,790,574					
					連結実質赤字比率 (A) / (B) × 100		-					